

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月16日

【中間会計期間】 第86期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社エスイーシー

【英訳名】 SEC Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大谷民明

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市御園町5番地土井ビル

【電話番号】 06(6413)3811番 代表

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉澤 潔

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目15番3号
グレイスビル日本橋7階
株式会社エスイーシー東京事務所

【電話番号】 03(3279)0700番 代表

【事務連絡者氏名】 取締役東京事務所長 佐近 啓一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	7,439	6,868	8,742	15,696	15,990
経常利益 (百万円)	564	676	1,339	1,104	1,495
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	315	274	404	591	558
純資産額 (百万円)	20,462	20,474	21,161	21,064	20,084
総資産額 (百万円)	26,087	26,398	26,383	26,584	25,526
1株当たり純資産額 (円)	496.53	514.50	534.40	518.70	506.74
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間(当期)純損 失() (円)	7.64	6.79	10.22	13.75	14.31
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	78.4	77.6	80.2	79.2	78.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,042	146	1,662	1,564	631
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	552	567	878	927	4
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	747	417	810	1,509	912
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,308	366	312	668	379
従業員数 (名)	285	279	280	281	274
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	7,235	6,655	8,434	15,249	15,567
経常利益 (百万円)	561	669	1,320	1,096	1,482
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	313	279	394	588	564
資本金 (百万円)	5,913	5,913	5,913	5,913	5,913
発行済株式総数 (千株)	41,388	41,388	41,388	41,388	41,388
純資産額 (百万円)	20,383	20,388	21,064	20,984	19,997
総資産額 (百万円)	25,907	26,194	26,120	26,379	25,335
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	4.00	4.00	4.00	8.00	8.00
自己資本比率 (%)	78.7	77.8	80.6	79.5	78.9
従業員数 (名)	283	277	277	279	271

- (注) 1 第84期中、第84期及び第86期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。第85期中及び第85期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失()」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、単一の事業を専門的に営んでおり、事業の種類別セグメントに区分できないので、事業所別に記載しております。

平成17年9月30日現在

事業所の名称	従業員数(名)
本社(東京事務所、名古屋営業所含む)	42
京都工場	199
岡山工場	36
その他	3
合計	280

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	277
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

(3) 労働組合の状況

当社には全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に属する「エスイーシー労働組合」が組織されており、組合員数は209人であります。

連結子会社は、労働組合が組織されておりません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、製造業の好調から民間設備投資が増勢を示し、雇用や賃金情勢の改善で個人消費も持ち直しから好調に移行し、米国、中国など世界経済拡大の好影響もあり、企業業績が順調に伸びるなど緩やかな回復基調を続ける状況で推移しました。

炭素業界におきましては、国内の電炉鋼業界では一部減産が行われたものの、総じて業績の好調が持続する中であって、原材料価格の大幅な高騰をカバーするべく、人造黒鉛電極の価格改定が進展し一定の成果を収めることができました。一方、輸出につきましても、人造黒鉛電極の価格改定が浸透してまいりました。なお、全量輸出となっているアルミニウム製錬用炭素製品につきましても、販売数量増加は実現できたものの価格改定が進むまでには至りませんでした。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は更なる品質の向上達成、原材料価格高騰の中でのコスト削減、徹底した合理化などに全社一丸となって取り組み、業績の回復・向上に努めてまいりました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は、87億4千2百万円となり前年同期に比べ27.3%の増収となりました。一方、損益面に関しましては、経常利益は13億3千9百万円を確保し、前年同期に比べ97.9%の大幅な増益となりました。しかしながら、役員退職慰労金など特別損失5億8千2百万円を計上したことによって、中間純利益は4億4百万円となりました。なお、前年同期は訴訟関連費用など11億7千4百万円の特別損失計上のため2億7千4百万円の間接純損失となっていました。

次に製品別の売上状況であります。人造黒鉛電極につきましても、前年同期に比べ国内における販売数量は7.9%減少、輸出は14.9%増加し合計では3.7%の増加となりました。内外の合計売上高は、販売価格改定の影響もあり35億3百万円となり、前年同期に比べ16.7%の増収となりました。

アルミニウム製錬用炭素製品につきましても、設備更新需要の端境期となっていた前年同期に比べ販売数量は82.8%の大幅増加となったことから、売上高は25億3千2百万円になり、前年同期に比べ82.1%の大幅な増収となりました。

特殊炭素製品につきましても、自動車関連及びデジタル家電関連部材の好況により、売上高は21億1千8百万円となり、前年同期に比べ29.9%の増収となりました。

その他炭素製品につきましても、リチウムイオン二次電池関係の販売が減少したため、売上高は5億8千7百万円にとどまり、前年同期に比べ30.5%の減収となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは16億6千2百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローは8億7千8百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは8億1千万円の支出超過となりました。以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6千7百万円減少(17.7%減)し、3億1千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益7億5千7百万円に、減価償却費5億3千4百万円、売上債権の減少額7億4千6百万円、還付法人税等の受取額1億3千2百万円等を加算し、たな卸資産の増加額5億7千4百万円等を減算した結果、16億6千2百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得に9億1百万円支出したこと等により、8億7千8百万円の資金の減少(対前中間連結会計期間比54.8%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金を3億5千万円、長期借入金を2億9千9百万円返済し、配当金として1億5千8百万円支出したこと等により、8億1千万円の資金の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、単一の事業を専門的に営んでおり、事業の種類別セグメントに区分できないので、製品別に記載しております。

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
人造黒鉛電極	3,596	14.9
アルミニウム製錬用炭素製品	2,829	57.5
特殊炭素製品	1,691	27.4
その他炭素製品	554	31.8
合計	8,672	22.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社製品は国内、輸出とも一部受注生産をする場合がありますが、製造期間が長いため、基本的にはユーザーの生産動向をベースにした見込生産であります。

(3) 販売実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、単一の事業を専門的に営んでおり、事業の種類別セグメントに区分できないので、製品別に記載しております。

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
人造黒鉛電極	3,503	16.7
アルミニウム製錬用炭素製品	2,532	82.1
特殊炭素製品	2,118	29.9
その他炭素製品	587	30.5
合計	8,742	27.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事株式会社	1,600	23.3	2,654	30.4
三菱商事株式会社	929	13.5	1,668	19.1

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

引き続き原材料及び燃料価格の高騰、中国や米国市場の先行き不透明など、当社グループ(当社及び連結子会社)を取り巻く事業環境は依然厳しい状況になっております。平成15年度(第84期)を初年度とした新たな第二次中期経営計画(3ヵ年)に基づき、得意分野の強化、総コストの削減に全力を注ぐことはもとより、事業構造改革、組織改革などを断行することにより、大幅な為替変動などの外部要因に左右されないよう企業体質の一層の強化に向けた諸施策を推進しているところであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は開発部が中心となり、技術部、分野ごとのプロジェクトチームおよび外部機関との連携のもとテーマごとに目標を定めて新技術、新製品開発を積極的に進めております。

研究開発活動は主にアルミニウム製錬を中心とする電解用電極、高温工業炉用部材、リチウム二次電池用黒鉛負極材および燃料電池部材用特殊ファインパウダーに関わるものであります。

当中間連結会計期間の研究開発費は67百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	155,708,000
計	155,708,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、155,708,000株とする。

ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずるものとする。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	41,388,682	41,388,682	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	41,388,682	41,388,682		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	41,388	-	5,913	-	4,705

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大谷製鉄株式会社	富山県新湊市奈呉の江 8 4	8,937	21.59
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内 2 6 3	3,922	9.48
財団法人大谷教育文化振興財団	兵庫県尼崎市道意町 6 3 1	2,499	6.04
住友商事株式会社	東京都中央区晴海 1 8 11	2,237	5.40
株式会社エスイーシー	兵庫県尼崎市御園町 5	1,789	4.32
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町 2 6 3	1,672	4.04
大 谷 勇	兵庫県西宮市苦楽園 3 15 30	1,444	3.49
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀 1 2 1	1,293	3.12
大 谷 民 明	神戸市東灘区向洋町中 1 2 54	1,251	3.02
大 谷 智 代	兵庫県西宮市苦楽園 3 15 30	1,251	3.02
計		26,296	63.53

(注) 大谷製鉄株式会社は平成17年11月1日、市町村合併により「富山県射水市奈呉の江 8 - 4」に住所変更となりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,789,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,285,000	39,285	同上
単元未満株式	普通株式 314,682		同上
発行済株式総数	41,388,682		
総株主の議決権		39,285	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式543株が含まれております。
なお、自己株式543株は、平成17年9月30日現在の実質的な所有株式数であり、株主名簿記載の株式数は793株であります。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスイーシー	兵庫県尼崎市御園町 5番地土井ビル	1,789,000		1,789,000	4.32
計		1,789,000		1,789,000	4.32

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	390	475	507	545	505	515
最低(円)	315	335	416	455	417	463

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人及び有恒監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		366		312		379	
2 受取手形及び売掛金		3,840		4,494		5,241	
3 たな卸資産		5,536		5,515		4,940	
4 繰延税金資産		276		209		521	
5 その他		220		201		329	
貸倒引当金		10		12		13	
流動資産合計		10,229	38.7	10,719	40.6	11,398	44.7
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,2						
1 建物及び構築物		2,558		2,419		2,472	
2 機械装置及び運搬具		4,268		4,541		4,282	
3 土地		3,483		1,345		1,361	
4 その他		140		159		140	
有形固定資産合計		10,451	39.6	8,465	32.1	8,257	32.3
(2) 無形固定資産		58	0.2	66	0.3	72	0.3
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		4,824		6,433		5,016	
2 長期貸付金		600		0		550	
3 繰延税金資産		0		0		0	
4 その他		285		780		280	
貸倒引当金		51		82		50	
投資その他の資産合計		5,659	21.4	7,131	27.0	5,797	22.7
固定資産合計		16,169	61.3	15,663	59.4	14,127	55.3
資産合計		26,398	100.0	26,383	100.0	25,526	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		1,232		1,377		1,432		
2		1,199		50		400		
3	2	658		306		502		
4		28		42		19		
5		1		30		4		
6		227		248		261		
7		338		507		664		
流動負債合計		3,686	14.0	2,563	9.7	3,284	12.9	
固定負債								
1	2	528		223		327		
2		314		1,050		441		
3		1,390		1,380		1,385		
4		1		1		1		
固定負債合計		2,235	8.5	2,655	10.1	2,155	8.4	
負債合計		5,921	22.4	5,219	19.8	5,439	21.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		2	0.0	2	0.0	2	0.0	
(資本の部)								
資本金		5,913	22.4	5,913	22.4	5,913	23.2	
資本剰余金		4,705	17.8	4,705	17.8	4,705	18.4	
利益剰余金		8,962	34.0	8,750	33.2	8,519	33.4	
その他有価証券評価差額金		1,330	5.0	2,292	8.7	1,444	5.7	
自己株式		438	1.7	500	1.9	498	2.0	
資本合計		20,474	77.6	21,161	80.2	20,084	78.7	
負債、少数株主持分及び 資本合計		26,398	100.0	26,383	100.0	25,526	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		6,868	100.0	8,742	100.0	15,990	100.0
売上原価		5,225	76.1	6,173	70.6	12,130	75.9
売上総利益		1,642	23.9	2,568	29.4	3,860	24.1
販売費及び一般管理費	1	1,118	16.3	1,320	15.1	2,513	15.7
営業利益		523	7.6	1,248	14.3	1,346	8.4
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		40		56		71	
2 不動産賃貸料		89		56		160	
3 為替差益		66		61		107	
4 雑収入		10	206	3.0	10	185	2.1
営業外費用							
1 支払利息		21		13		42	
2 不動産賃貸原価		17		17		38	
3 たな卸資産廃棄損						95	
4 貸倒引当金繰入額				32			
5 雑支出		15	53	0.8	30	93	1.1
経常利益		676	9.9	1,339	15.3	1,495	9.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		3		1		1	
2 投資有価証券売却益		35	39	0.6	1	0.0	36
特別損失							
1 固定資産除却損	2	64		52		139	
2 固定資産売却損	3	0				1,207	
3 投資有価証券評価損		56				58	
4 ゴルフ会員権評価損		1				1	
5 訴訟関連費用	4	1,051				1,056	
6 役員退職慰労金				509			
7 減損損失	5	1,174	17.1	20	582	6.7	2,462
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失()		458	6.7	757	8.7	929	5.8
法人税、住民税 及び事業税		8		13		16	
法人税等調整額		192	183	2.7	339	352	4.0
少数株主利益		0	0.0	0	0.0	0	0.0
中間純利益又は 中間(当期)純損失()		274	4.0	404	4.6	558	3.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,705		4,705		4,705
資本剰余金 中間期末(期末)残高			4,705		4,705		4,705
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			9,425		8,519		9,425
利益剰余金増加高							
中間純利益				404	404		
利益剰余金減少高							
1 中間(当期)純損失		274				558	
2 配当金		162		158		321	
3 役員賞与		26	462	15	173	26	905
利益剰余金 中間期末(期末)残高			8,962		8,750		8,519

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前 中間(当期)純損失()		458	757	929
2 減価償却費		520	534	1,082
3 投資有価証券評価損		56		58
4 ゴルフ会員権評価損		1		1
5 退職給付引当金の減少額		10	4	15
6 貸倒引当金の増加額 又は減少額()		2	31	0
7 賞与引当金の増加額 又は減少額()		26	12	61
8 受取利息及び受取配当金		40	56	71
9 支払利息		21	13	42
10 為替差益()又は為替差 損		16	40	31
11 投資有価証券売却益		35		36
12 固定資産売却損		0		1,207
13 固定資産除却損		64	52	139
14 訴訟関連費用		1,051		1,056
15 売上債権の増加額() 又は減少額		801	746	600
16 たな卸資産の増加額		657	574	62
17 仕入債務の増加額 又は減少額()		140	54	59
18 未払消費税等の増加額 又は減少額()		11	26	7
19 役員賞与の支払額		26	15	26
20 役員退職慰労金			509	
21 その他		98	54	114
小計		1,079	1,939	2,042
22 利息及び配当金の受取額		40	56	70
23 利息の支払額		19	13	44
24 訴訟関連費用の支払額		1,052		1,057
25 役員退職慰労金の支払額			439	
26 還付法人税等の受取額			132	
27 法人税等の支払額		193	12	380
営業活動による キャッシュ・フロー		146	1,662	631

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		624	901	960
2 無形固定資産の取得による支出		14	5	38
3 固定資産の売却による収入		0		915
4 投資有価証券の取得による支出		4	4	8
5 投資有価証券の売却による収入		69		71
6 投資有価証券の償還による収入			20	
7 長期貸付けによる支出		0		0
8 長期貸付金の回収による収入		50	50	100
9 その他		42	36	82
投資活動による キャッシュ・フロー		567	878	4
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 又は純減少額()		1,188	350	435
2 長期借入れによる収入				1
3 長期借入金の返済による 支出		367	299	726
4 自己株式の取得による 支出		241	2	301
5 配当金の支払額		162	158	321
6 少数株主への配当金の 支払額				0
財務活動による キャッシュ・フロー		417	810	912
現金及び現金同等物 に係る換算差額		6	40	3
現金及び現金同等物の 減少額		301	67	288
現金及び現金同等物の 期首残高		668	379	668
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		366	312	379

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 1社 連結子会社は、東邦カーボン(株)であります。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 1社 非連結子会社は、ケーシー産業(株)であります。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社のケーシー産業(株)は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社については中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。 非連結子会社は上記のケーシー産業(株)1社で、関連会社は、(株)ハイテンプ・マテリアルズ・システム1社であります。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社である東邦カーボン(株)の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)たな卸資産 主として総平均法による低価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)たな卸資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社のケーシー産業(株)は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。 非連結子会社は上記のケーシー産業(株)1社で、関連会社は(株)ハイテンプ・マテリアルズ・システム1社であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である東邦カーボン(株)の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ハ)デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 (ただし、岡山工場については、定額法) 平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 予定取引に係る為替予約に関して、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(金銭債権債務及び外貨建予定取引)の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 為替予約は通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。為替予約取引は通常の外貨建売上債権に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。</p>	<p>(八)退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、連結決算期末(中間連結決算期末を含む)に個々の取引毎のヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社の為替予約取引は、経理部が海外営業部及び特炭営業部作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで、経理担当役員の承認を得て、実行しております。また、その管理は経理部が海外営業部及び特炭営業部より契約残高の報告を求め、商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行っております。</p> <p>また、調査室も内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社の為替予約取引は、経理部が営業各部作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで、経理担当役員の承認を得て、実行しております。また、その管理は経理部が営業各部より契約残高の報告を求め、商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行っております。</p> <p>また、調査室も内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社の為替予約取引は、経理部が海外営業部及び特炭営業部作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで、経理担当役員の承認を得て、実行しております。また、その管理は経理部が海外営業部及び特炭営業部より契約残高の報告を求め、商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行っております。</p> <p>また、調査室も内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は20百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 23,795百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 24,306百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 24,006百万円</p>
<p>2 (イ)このうち担保に差入れている資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>工場財団 2,754百万円</p> <p>対応債務</p> <p>長期借入金 528</p> <p>1年以内に返済する長期借入金 658</p> <p>合計 1,186百万円</p> <p>(ロ)工場財団組成物件の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,260百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,269</p> <p>土地 224</p> <p>合計 2,754百万円</p>	<p>2 (イ)このうち担保に差入れている資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>工場財団 2,963百万円</p> <p>対応債務</p> <p>長期借入金 223</p> <p>1年以内に返済する長期借入金 306</p> <p>合計 529百万円</p> <p>(ロ)工場財団組成物件の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,186百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,552</p> <p>土地 224</p> <p>合計 2,963百万円</p>	<p>2 (イ)このうち担保に差入れている資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>工場財団 2,651百万円</p> <p>対応債務</p> <p>長期借入金 327</p> <p>1年以内に返済する長期借入金 502</p> <p>合計 829百万円</p> <p>(ロ)工場財団組成物件の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,218百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,207</p> <p>土地 224</p> <p>合計 2,651百万円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記金融機関からの従業員の住宅購入借入金について保証しております。</p> <p>(株)みずほ銀行 2百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記金融機関からの従業員の住宅購入借入金について保証しております。</p> <p>(株)みずほ銀行 0百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記金融機関からの従業員の住宅購入借入金について保証しております。</p> <p>(株)みずほ銀行 1百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>荷造費、運賃 及び保管料</td> <td>405百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>給料、諸手当 (役員報酬含む)</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>74</td> </tr> </table>	荷造費、運賃 及び保管料	405百万円	販売手数料	130	給料、諸手当 (役員報酬含む)	198	賞与引当金繰入額	48	研究開発費	74	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>荷造費、運賃 及び保管料</td> <td>493百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>給料、諸手当 (役員報酬含む)</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>67</td> </tr> </table>	荷造費、運賃 及び保管料	493百万円	販売手数料	211	給料、諸手当 (役員報酬含む)	203	賞与引当金繰入額	52	研究開発費	67	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>荷造費、運賃 及び保管料</td> <td>959百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>給料、諸手当 (役員報酬含む)</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>159</td> </tr> </table>	荷造費、運賃 及び保管料	959百万円	販売手数料	373	給料、諸手当 (役員報酬含む)	389	賞与引当金繰入額	53	研究開発費	159
荷造費、運賃 及び保管料	405百万円																															
販売手数料	130																															
給料、諸手当 (役員報酬含む)	198																															
賞与引当金繰入額	48																															
研究開発費	74																															
荷造費、運賃 及び保管料	493百万円																															
販売手数料	211																															
給料、諸手当 (役員報酬含む)	203																															
賞与引当金繰入額	52																															
研究開発費	67																															
荷造費、運賃 及び保管料	959百万円																															
販売手数料	373																															
給料、諸手当 (役員報酬含む)	389																															
賞与引当金繰入額	53																															
研究開発費	159																															
<p>2 固定資産除却損の内訳は下記 のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び 運搬具	43	その他	7	合計	64百万円	<p>2 固定資産除却損の内訳は下記 のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び 運搬具	50	その他	0	合計	52百万円	<p>2 固定資産除却損の内訳は下記 のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15百万円	機械装置及び 運搬具	112	その他	12	合計	139百万円						
建物及び構築物	13百万円																															
機械装置及び 運搬具	43																															
その他	7																															
合計	64百万円																															
建物及び構築物	1百万円																															
機械装置及び 運搬具	50																															
その他	0																															
合計	52百万円																															
建物及び構築物	15百万円																															
機械装置及び 運搬具	112																															
その他	12																															
合計	139百万円																															
<p>3</p>	<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳は下記 のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,206百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,207百万円</td> </tr> </table>	土地	1,206百万円	その他	0	合計	1,207百万円																								
土地	1,206百万円																															
その他	0																															
合計	1,207百万円																															
<p>4 訴訟関連費用</p> <p>当社は、人造黒鉛電極の販売 で価格カルテルに関する欧州第 一審裁判所の判決を不当と判断 して平成16年 7月15日に上訴手 続を取りましたが、上訴を取り 下げることにより決定したこと もない、課徴金および延滞利息 計1,018百万円を訴訟関連費用 に含めて計上しております。</p>	<p>4</p>	<p>4 訴訟関連費用</p> <p>当社は、人造黒鉛電極の販売 で価格カルテルに関する欧州第 一審裁判所の判決を不当と判断 して平成16年 7月15日に上訴手 続を取りましたが、上訴を取り 下げることにより決定したこと もない、課徴金および延滞利息 計1,018百万円を訴訟関連費用 に含めて計上しております。</p>																														

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
5	<p>5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>静岡県伊豆の国市 静岡県田方郡</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づく単位とし、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>上記の資産については、将来の使用が見込まれないこと及び時価が著しく下落しているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を用いた正味売却価額により算出しております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	静岡県伊豆の国市 静岡県田方郡	20百万円	5
用途	種類	場所	金額							
遊休	土地	静岡県伊豆の国市 静岡県田方郡	20百万円							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 366百万円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>366</u></p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 312百万円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>312</u></p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 379百万円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>379</u></p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (工具器具 備品) (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>147</td> <td>33</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>68</td> <td>13</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>中間 期末 残高 相当額</td> <td>78</td> <td>19</td> <td>98</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産 (工具器具 備品) (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得 価額 相当額	147	33	180	減価 償却 累計額 相当額	68	13	82	中間 期末 残高 相当額	78	19	98	1年以内	39百万円	1年超	59	合計	98百万円	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (工具器具 備品) (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>156</td> <td>33</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>73</td> <td>20</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>中間 期末 残高 相当額</td> <td>82</td> <td>12</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産 (工具器具 備品) (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得 価額 相当額	156	33	189	減価 償却 累計額 相当額	73	20	94	中間 期末 残高 相当額	82	12	95	1年以内	41百万円	1年超	53	合計	95百万円	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (工具器具 備品) (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>140</td> <td>33</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>78</td> <td>17</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>期末 残高 相当額</td> <td>61</td> <td>16</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産 (工具器具 備品) (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得 価額 相当額	140	33	173	減価 償却 累計額 相当額	78	17	95	期末 残高 相当額	61	16	78	1年以内	36百万円	1年超	41	合計	78百万円	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	42
	有形固定資産 (工具器具 備品) (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得 価額 相当額	147	33	180																																																																													
減価 償却 累計額 相当額	68	13	82																																																																													
中間 期末 残高 相当額	78	19	98																																																																													
1年以内	39百万円																																																																															
1年超	59																																																																															
合計	98百万円																																																																															
支払リース料	22百万円																																																																															
減価償却費相当額	22																																																																															
	有形固定資産 (工具器具 備品) (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得 価額 相当額	156	33	189																																																																													
減価 償却 累計額 相当額	73	20	94																																																																													
中間 期末 残高 相当額	82	12	95																																																																													
1年以内	41百万円																																																																															
1年超	53																																																																															
合計	95百万円																																																																															
支払リース料	22百万円																																																																															
減価償却費相当額	22																																																																															
	有形固定資産 (工具器具 備品) (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得 価額 相当額	140	33	173																																																																													
減価 償却 累計額 相当額	78	17	95																																																																													
期末 残高 相当額	61	16	78																																																																													
1年以内	36百万円																																																																															
1年超	41																																																																															
合計	78百万円																																																																															
支払リース料	42百万円																																																																															
減価償却費相当額	42																																																																															
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2百万円	1年超	1	合計	3百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1百万円	1年超		合計	1百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2百万円	1年超		合計	2百万円																																																												
1年以内	2百万円																																																																															
1年超	1																																																																															
合計	3百万円																																																																															
1年以内	1百万円																																																																															
1年超																																																																																
合計	1百万円																																																																															
1年以内	2百万円																																																																															
1年超																																																																																
合計	2百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,494	4,716	2,221
債券			
社債	17	19	2
その他	39	56	17
合計	2,551	4,792	2,241

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損56百万円を計上しております。

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 13百万円

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,500	6,329	3,829
その他	39	72	32
合計	2,539	6,401	3,861

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 13百万円

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,495	4,905	2,409
債券			
社債	17	19	2
その他	39	59	20
合計	2,552	4,984	2,432

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損58百万円を計上しております。

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 13百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引 売建	133	133	0

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引 売建	295	297	2

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引 売建	547	557	9

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社及び連結子会社は単一の事業を専門的に営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社及び連結子会社は単一の事業を専門的に営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は単一の事業を専門的に営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社は在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社は在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	931	1,302	276	412	2,922
連結売上高(百万円)					6,868
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.6	19.0	4.0	6.0	42.6

(注) 1 海外売上高は、当社の本邦以外への売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....カナダ、ブラジル、米国、ベネズエラ

アジア・中近東.....韓国、中国、台湾、タイ、インドネシア

欧州.....ノルウェー、フランス、スロバキア、アイスランド

その他の地域.....オーストラリア、南アフリカ

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,461	1,338	253	1,545	4,598
連結売上高(百万円)					8,742
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.7	15.3	2.9	17.7	52.6

(注) 1 海外売上高は、当社の本邦以外への売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....カナダ、米国、ベネズエラ、ブラジル

アジア・中近東.....韓国、中国、台湾、タイ、インドネシア

欧州.....フランス、ノルウェー、イギリス、ロシア

その他の地域.....オーストラリア、モザンビーク、南アフリカ

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,858	3,102	524	1,796	8,281
連結売上高(百万円)					15,990
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.9	19.4	3.3	11.2	51.8

(注) 1 海外売上高は、当社の本邦以外への売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....カナダ、ブラジル、米国、ベネズエラ

アジア・中近東.....韓国、中国、台湾、バーレーン、タイ

欧州.....ノルウェー、フランス、ロシア、スロバキア

その他の地域.....オーストラリア、南アフリカ、モザンビーク

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 514.50円	1株当たり純資産額 534.40円	1株当たり純資産額 506.74円
1株当たり中間純損失 6.79円	1株当たり中間純利益 10.22円	1株当たり当期純損失 14.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であり、また、潜在株式 がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であり、また、潜在株式 がないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間連結損益計算書上の中間純利益 又は中間(当期)純損失()(百万円)	274	404	558
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失()(百万円)	274	404	573
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳(百万円)			
利益処分による役員賞与金			15
普通株主に帰属しない金額(百万円)			15
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,431	39,604	40,068

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		269		243		276	
2 受取手形		260		241		236	
3 売掛金		3,468		4,053		4,912	
4 たな卸資産		5,530		5,508		4,934	
5 繰延税金資産		275		207		520	
6 その他		221		201		329	
貸倒引当金		9		10		12	
流動資産合計		10,015	38.2	10,445	40.0	11,197	44.2
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,2						
1 建物		2,558		2,419		2,472	
2 機械及び装置		4,255		4,531		4,271	
3 土地		3,483		1,345		1,361	
4 その他		153		169		151	
有形固定資産合計		10,450	39.9	8,465	32.4	8,257	32.6
(2) 無形固定資産		58	0.2	66	0.3	72	0.3
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		4,839		6,447		5,031	
2 長期貸付金		500		0		500	
3 関係会社長期貸付金		100				50	
4 その他		282		777		277	
貸倒引当金		51		82		50	
投資その他の資産合計		5,670	21.7	7,142	27.3	5,809	22.9
固定資産合計		16,179	61.8	15,674	60.0	14,138	55.8
資産合計		26,194	100.0	26,120	100.0	25,335	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,125		1,229		1,339	
2		1,199		50		400	
3	2	658		306		502	
4		25		34		14	
5				28		3	
6		226		247		261	
7		337		505		662	
流動負債合計		3,572	13.6	2,401	9.2	3,184	12.6
固定負債							
1	2	528		223		327	
2		314		1,050		441	
3		1,390		1,380		1,385	
固定負債合計		2,233	8.5	2,653	10.2	2,153	8.5
負債合計		5,806	22.2	5,055	19.4	5,338	21.1
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		5,913	22.6	5,913	22.6	5,913	23.3
資本準備金							
資本剰余金合計		4,705		4,705		4,705	
利益剰余金		4,705	18.0	4,705	18.0	4,705	18.6
1		762		762		762	
2		6,682		6,803		6,682	
3		1,432		1,086		987	
利益剰余金合計		8,876	33.9	8,653	33.1	8,432	33.3
その他有価証券評価差額金		1,330	5.1	2,292	8.8	1,444	5.7
自己株式		438	1.7	500	1.9	498	2.0
資本合計		20,388	77.8	21,064	80.6	19,997	78.9
負債資本合計		26,194	100.0	26,120	100.0	25,335	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		6,655	100.0	8,434	100.0	15,567	100.0			
売上原価		5,046	75.8	5,911	70.1	11,776	75.6			
売上総利益		1,608	24.2	2,522	29.9	3,791	24.4			
販売費及び一般管理費		1,092	16.4	1,294	15.3	2,463	15.8			
営業利益		515	7.8	1,228	14.6	1,327	8.5			
営業外収益	1	207	3.1	185	2.2	387	2.5			
営業外費用	2	53	0.8	93	1.1	233	1.5			
経常利益		669	10.1	1,320	15.7	1,482	9.5			
特別利益	3	38	0.6	2	0.0	37	0.2			
特別損失	4	1,174	17.6	582	6.9	2,462	15.8			
税引前中間純利益 又は税引前中間(当期) 純損失()		466	7.0	739	8.8	942	6.1			
法人税、住民税 及び事業税	5			5		9				
法人税等調整額		192	187	2.8	340	345	4.1	387	378	2.4
中間純利益又は 中間(当期)純損失()		279	4.2	394	4.7	564	3.6			
前期繰越利益		1,711		692		1,711				
中間配当額						159				
中間(当期)未処分利益		1,432		1,086		987				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (イ)たな卸資産 総平均法による低価法によ っております。 (ただし、貯蔵品は先入先出 法による) (ロ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (ハ)デリバティブ 時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (イ)たな卸資産 同左 (ロ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ハ)デリバティブ 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (イ)たな卸資産 同左 (ロ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左 (ハ)デリバティブ 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産定率法 (ただし、岡山工場につい ては、定額法) 平成10年 4月 1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用して おります。 耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっており ます。 無形固定資産定額法 なお、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用してあり ます。 耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基 準によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権は、貸倒 実績率法によっており、貸倒 懸念債権及び破産更生債権 は、個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上し ております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生 of 翌事業年度から処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により処理しております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生 of 翌事業年度から処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により処理しております。</p>
<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 予定取引に係る為替予約に関して、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(金銭債権債務及び外貨建予定取引)の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として用いております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 為替予約は通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。為替予約取引は通常の外貨建売上債権に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末(中間期末を含む)に個々の取引毎のヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 為替予約取引は、経理部が海外営業部及び特炭営業部作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで、経理担当役員の承認を得て、実行しております。また、その管理は経理部が海外営業部及び特炭営業部より契約残高の報告を求め、商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行っております。</p> <p>また、調査室も内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 為替予約取引は、経理部が営業各部作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで、経理担当役員の承認を得て、実行しております。また、その管理は経理部が営業各部より契約残高の報告を求め、商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行っております。</p> <p>また、調査室も内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 為替予約取引は、経理部が海外営業部及び特炭営業部作成の入金予定及び為替レートを検討したうえで、経理担当役員の承認を得て、実行しております。また、その管理は経理部が海外営業部及び特炭営業部より契約残高の報告を求め、商社及び金融機関からの残高通知書との照合及び実需との確認を行っております。</p> <p>また、調査室も内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は20百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 23,794百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 24,305百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 24,005百万円</p>
<p>2 担保資産 担保に供されている資産 工場財団 2,754百万円 上記に対応する債務 長期借入金 528 1年以内に返済する 長期借入金 658 合計 1,186百万円</p> <p>上記の工場財団設定分の内訳は次のとおりであります。 建物 1,260百万円 機械及び装置 1,269 土地 224 合計 2,754百万円</p>	<p>2 担保資産 担保に供されている資産 工場財団 2,963百万円 上記に対応する債務 長期借入金 223 1年以内に返済する 長期借入金 306 合計 529百万円</p> <p>上記の工場財団設定分の内訳は次のとおりであります。 建物 1,186百万円 機械及び装置 1,552 土地 224 合計 2,963百万円</p>	<p>2 担保資産 担保に供されている資産 工場財団 2,651百万円 上記に対応する債務 長期借入金 327 1年以内に返済する 長期借入金 502 合計 829百万円</p> <p>上記の工場財団設定分の内訳は次のとおりであります。 建物 1,218百万円 機械及び装置 1,207 土地 224 合計 2,651百万円</p>
<p>3 偶発債務 保証債務 下記金融機関からの従業員の住宅購入借入金について保証しております。 (株)みずほ銀行 2百万円</p>	<p>3 偶発債務 保証債務 下記金融機関からの従業員の住宅購入借入金について保証しております。 (株)みずほ銀行 0百万円</p>	<p>3 偶発債務 保証債務 下記金融機関からの従業員の住宅購入借入金について保証しております。 (株)みずほ銀行 1百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 6百万円 不動産賃貸料 89 為替差益 66	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 8百万円 不動産賃貸料 56 為替差益 61	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 13百万円 不動産賃貸料 160 為替差益 107								
2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 21百万円	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 13百万円 貸倒引当金繰入額 32	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 42百万円 たな卸資産廃棄損 95								
3 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 35百万円	3	3 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 36百万円								
4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 ・建物 13百万円 ・機械及び装置 43 ・その他 8 投資有価証券評価損 56 訴訟関連費用 1,051 当社は、人造黒鉛電極の販売で価格カルテルに関する欧州第一審裁判所の判決を不当と判断して平成16年7月15日に上訴手続きを取りましたが、上訴を取下げることにより決定したことにとともに、課徴金および延滞利息計1,018百万円を訴訟関連費用に含めて計上しております。	4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 ・建物 1百万円 ・機械及び装置 50 ・その他 0 役員退職慰労金 509 減損損失 20 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="497 1115 916 1234"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>静岡県伊豆の国市 静岡県田方郡</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業資産については管理会計上の区分に基づく単位とし、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 上記の資産については、将来の使用が見込まれないこと及び時価が著しく下落しているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を用いた正味売却価額により算出しております。	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	静岡県伊豆の国市 静岡県田方郡	20百万円	4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 ・建物 15百万円 ・機械及び装置 111 ・その他 12 固定資産売却損 ・土地 1,206 ・無形固定資産 0 投資有価証券評価損 58 訴訟関連費用 1,056 当社は、人造黒鉛電極の販売で価格カルテルに関する欧州第一審裁判所の判決を不当と判断して平成16年7月15日に上訴手続きを取りましたが、上訴を取下げることにより決定したことにとともに、課徴金および延滞利息計1,018百万円を訴訟関連費用に含めて計上しております。
用途	種類	場所	金額							
遊休	土地	静岡県伊豆の国市 静岡県田方郡	20百万円							
5 減価償却実施額 有形固定資産 511百万円 無形固定資産 8	5 減価償却実施額 有形固定資産 522百万円 無形固定資産 11	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,064百万円 無形固定資産 18								

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 (工具器具 備品) (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資産 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">147</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">68</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>中間 期末 残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">78</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料 中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産 (工具器具 備品) (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得 価額 相当額	147	33	180	減価 償却 累計額 相当額	68	13	82	中間 期末 残高 相当額	78	19	98	1年以内	39百万円	1年超	59	合計	98百万円	支払リース料	22百万円	減価償却費 相当額	22	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 (工具器具 備品) (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資産 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">156</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>中間 期末 残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">82</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料 中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産 (工具器具 備品) (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得 価額 相当額	156	33	189	減価 償却 累計額 相当額	73	20	94	中間 期末 残高 相当額	82	12	95	1年以内	41百万円	1年超	53	合計	95百万円	支払リース料	22百万円	減価償却費 相当額	22	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 (工具器具 備品) (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資産 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">140</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">78</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>期末 残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料 期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産 (工具器具 備品) (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得 価額 相当額	140	33	173	減価 償却 累計額 相当額	78	17	95	期末 残高 相当額	61	16	78	1年以内	36百万円	1年超	41	合計	78百万円	支払リース料	42百万円	減価償却費 相当額	42
	有形固定資産 (工具器具 備品) (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得 価額 相当額	147	33	180																																																																													
減価 償却 累計額 相当額	68	13	82																																																																													
中間 期末 残高 相当額	78	19	98																																																																													
1年以内	39百万円																																																																															
1年超	59																																																																															
合計	98百万円																																																																															
支払リース料	22百万円																																																																															
減価償却費 相当額	22																																																																															
	有形固定資産 (工具器具 備品) (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得 価額 相当額	156	33	189																																																																													
減価 償却 累計額 相当額	73	20	94																																																																													
中間 期末 残高 相当額	82	12	95																																																																													
1年以内	41百万円																																																																															
1年超	53																																																																															
合計	95百万円																																																																															
支払リース料	22百万円																																																																															
減価償却費 相当額	22																																																																															
	有形固定資産 (工具器具 備品) (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得 価額 相当額	140	33	173																																																																													
減価 償却 累計額 相当額	78	17	95																																																																													
期末 残高 相当額	61	16	78																																																																													
1年以内	36百万円																																																																															
1年超	41																																																																															
合計	78百万円																																																																															
支払リース料	42百万円																																																																															
減価償却費 相当額	42																																																																															
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2百万円	1年超	1	合計	3百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1百万円	1年超	1	合計	1百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2百万円	1年超	1	合計	2百万円																																																												
1年以内	2百万円																																																																															
1年超	1																																																																															
合計	3百万円																																																																															
1年以内	1百万円																																																																															
1年超	1																																																																															
合計	1百万円																																																																															
1年以内	2百万円																																																																															
1年超	1																																																																															
合計	2百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2)【その他】

平成17年11月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額.....158百万円

(ロ)1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成17年12月9日

(注)平成17年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第85期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成17年4月15日
平成17年5月13日
平成17年6月10日
平成17年7月15日
平成17年8月12日
平成17年9月8日
平成17年10月12日
平成17年11月11日
及び平成17年12月9日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社エスイーシー
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 池浦良典
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小澤義昭
業務執行社員

有恒監査法人

代表社員 公認会計士 洲崎篤史
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーシーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスイーシー及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社エスイーシー
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋 康介
業務執行社員

有恒監査法人

代表社員 公認会計士 洲崎 篤史
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーシーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスイーシー及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社エスイーシー
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 池浦良典
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小澤義昭
業務執行社員

有恒監査法人

代表社員 公認会計士 洲崎篤史
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーシーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスイーシーの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社エスイーシー
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋 康介
業務執行社員

有恒監査法人

代表社員 公認会計士 洲崎 篤史
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーシーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第86期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスイーシーの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。